

オーストラリア の投資環境



女性の労働参加について

3月8日は国連が定める国際女性デーです。豪州では女性の社会進出に向けた取り組みが行われています。豪州政府が発表した資料「Towards 2025」では、女性の労働参加の支援を経済・社会の優先事項と位置付け、2025年に向けて男性と女性の労働参加率のギャップを埋めることが目標に掲げられました。

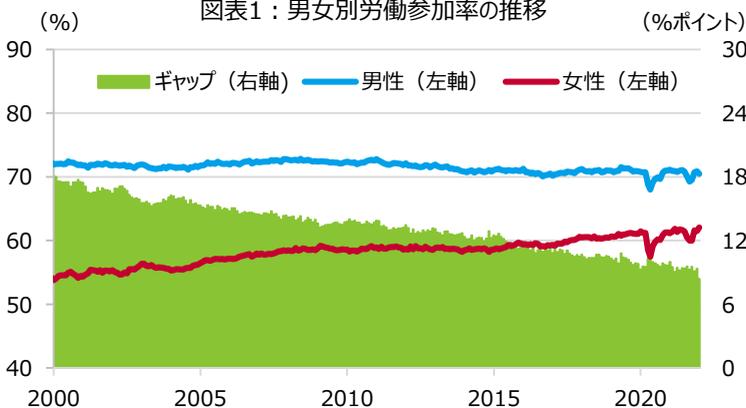
豪州の男女別労働参加率をみると、女性の労働参加率の上昇を背景に、男性と女性の労働参加率のギャップ（男性の労働参加率－女性の労働参加率）は縮小傾向にあります（図表1）。同ギャップは、2000年1月に18.1%ポイント、2012年1月に13.5%ポイントとなった後、直近2022年1月は8.4%ポイントにまで縮小しました。

しかし、幼児教育・保育（チャイルドケア）にかかる費用の高さが、女性の労働参加率が相対的に低いことや出生率の低下の要因として問題視されています。豪州の合計出生率（女性一人当たりの出生数）は低下傾向にあり、2020年は1.58となりました（図表2）。

こうした中、豪州政府は3月7日に、5歳以下の子供が複数いる世帯に対し幼児教育・保育の自己負担を大幅に緩和する施策を開始しました。同施策は子供にかかる費用を補助金で賄うというものです。例えば、週5日、2人の子供の幼児教育・保育を受けている年収12万豪ドルの世帯の場合、今回の施策によって週に144ドルの費用が軽減されます。費用軽減は家計収入により異なりますが、豪州全体では、25万世帯の費用が軽減され、平均して年間2,260豪ドルの恩恵が受けられるとされています。同施策は当初2022年7月から行われる予定でしたが前倒しされました。

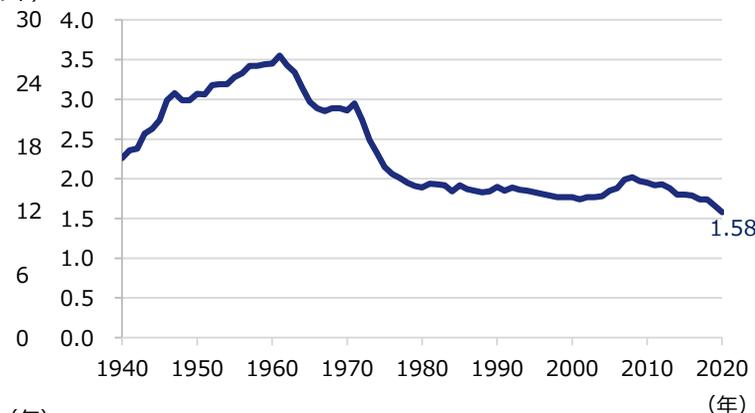
豪州経済の活性化には、国内の労働力を増やしていくことが不可欠です。こうした中、豪州政府の幼児教育・保育支援の補助金などにより、女性の労働参加がさらに高まっていくことが期待されます。

図表1：男女別労働参加率の推移



期間：2000年1月～2022年1月（月次）
出所：ABS（豪州統計局）のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図表2：合計出生率（女性一人当たりの出生数）



期間：1940年～2020年（年次）
出所：ABSのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



豪ドルの相場動向



2月の豪ドルは、対米ドルで上昇

上旬は、RBA（豪州準備銀行）が債券買い入れの終了を決定した中、鉄鉱石価格の上昇などを背景に豪ドル高となりました。中旬は、ロウRBA総裁が早期利上げに慎重姿勢を示したことや、リスク選好姿勢の改善などの材料が交錯するなか、小幅上昇となりました。下旬は、ロシアのウクライナ侵攻を受けて下落した後、商品価格の上昇などを背景に上昇しました。

もみ合いの推移を見込む

豪ドルの今後の見通し



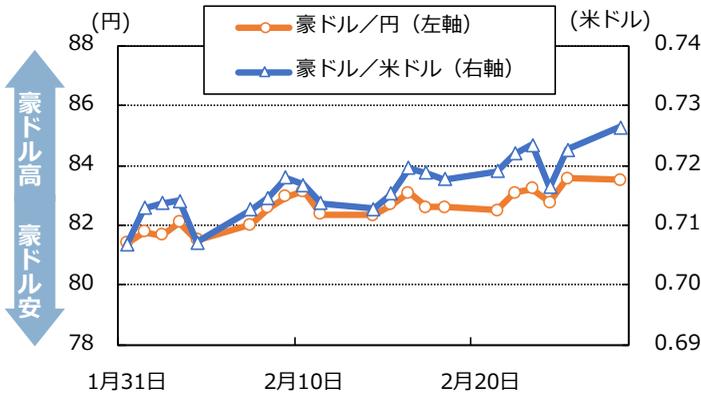
堅調な豪州経済やRBAの早期金融引き締め観測は、豪ドルの上昇要因と考えます。豪州の新型コロナウイルスのオミクロン株感染のピークアウトや、ワクチン接種完了を条件に入国制限を解除するなど、経済の正常化に向けた動きがみられます。一方で、ウクライナ情勢を巡っては、リスク回避姿勢が強まる場合、豪ドルの下落には留意が必要とみられます。こうした中、豪ドルはもみ合いの推移を見込みます。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> ・ 堅調な豪州経済 ・ RBAの早期利上げ観測 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウクライナ情勢を巡る不透明感

図表1：豪ドルの推移

(2022年1月31日～2022年2月28日：日次)



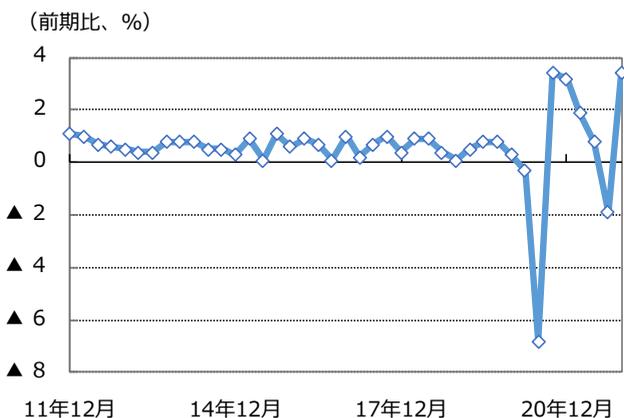
図表2：鉄鉱石価格の推移

(2019年2月28日～2022年2月28日：日次)
(米ドル/メートルトン)



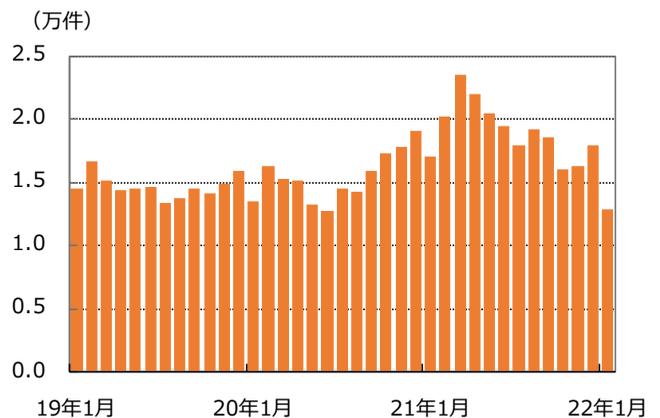
図表3：豪州実質GDP成長率

(2011年10-12月期～2021年10-12月期：四半期)



図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2019年1月～2022年1月：月次)



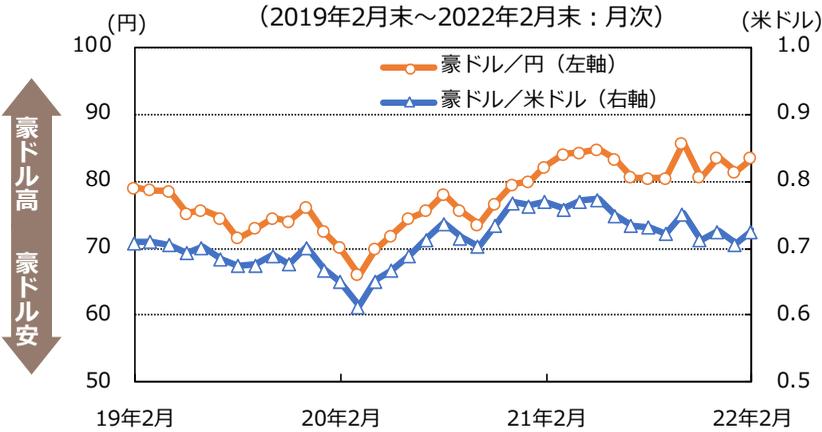
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移



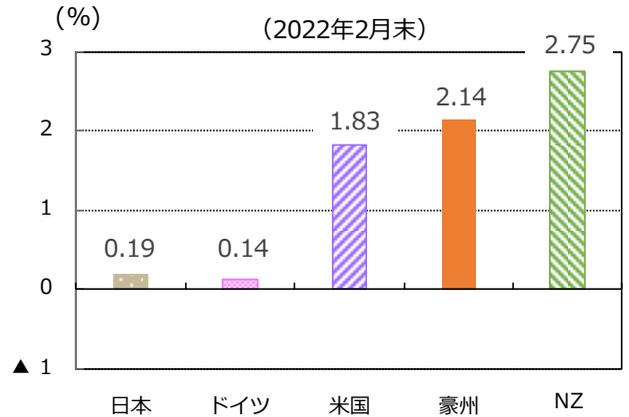
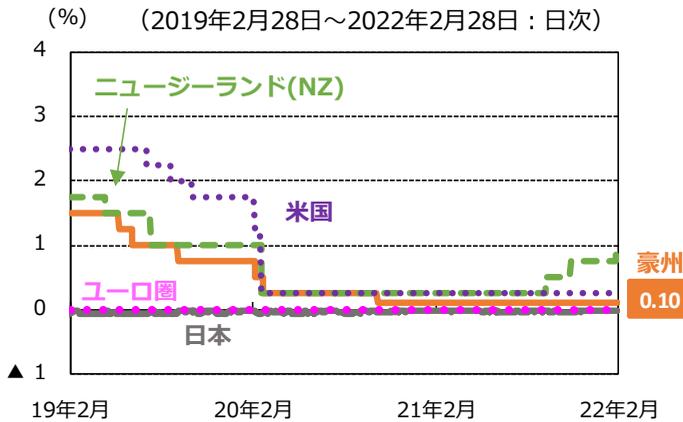
(基準日：2022年2月末)

	対円	対米ドル
22年2月末	83.505	0.7263
1カ月前	81.391 (2.6%)	0.7067 (2.8%)
6カ月前	80.471 (3.8%)	0.7316 (▲ 0.7%)
1年前	82.126 (1.7%)	0.7706 (▲ 5.7%)
3年前	79.004 (5.7%)	0.7094 (2.4%)

※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

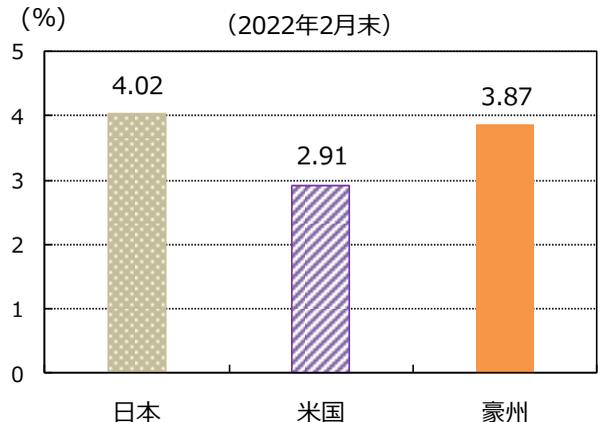
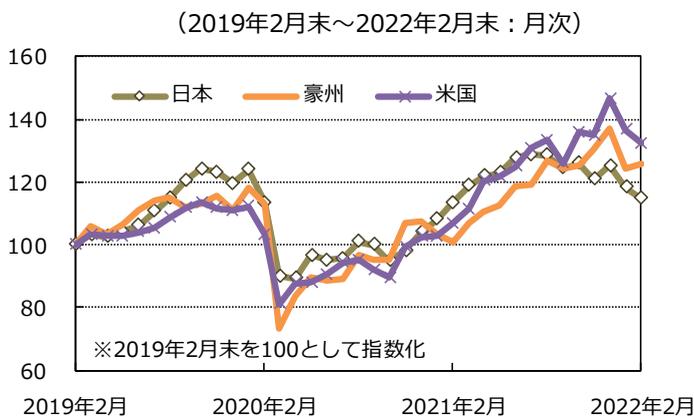
主な先進国の10年国債利回り



※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です(グラフは無担保コールレート(翌日物))。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国のREIT指数の推移

主な先進国のREIT配当利回り



各国の指数はS&P各国REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み)を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

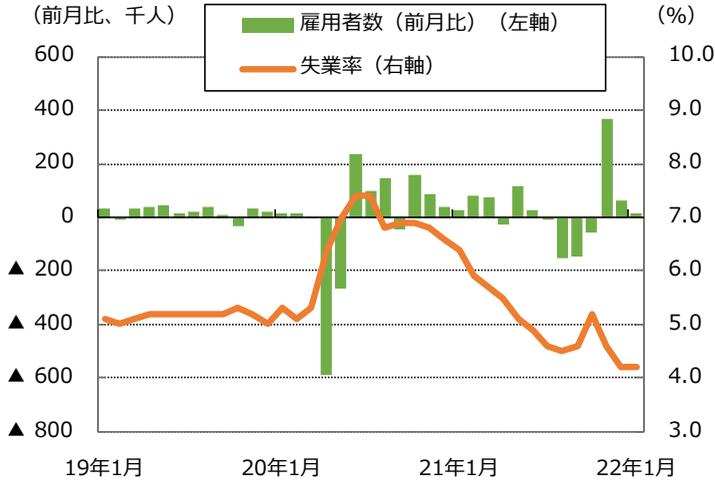
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

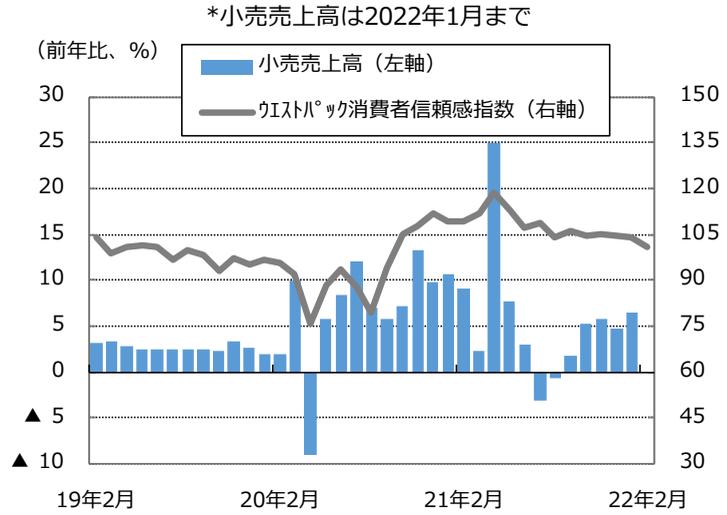
オーストラリアのマクロデータ



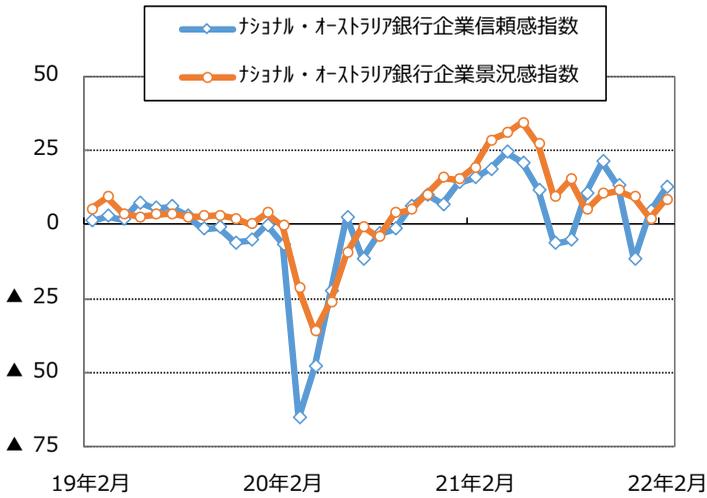
(2019年1月～2022年1月：月次)



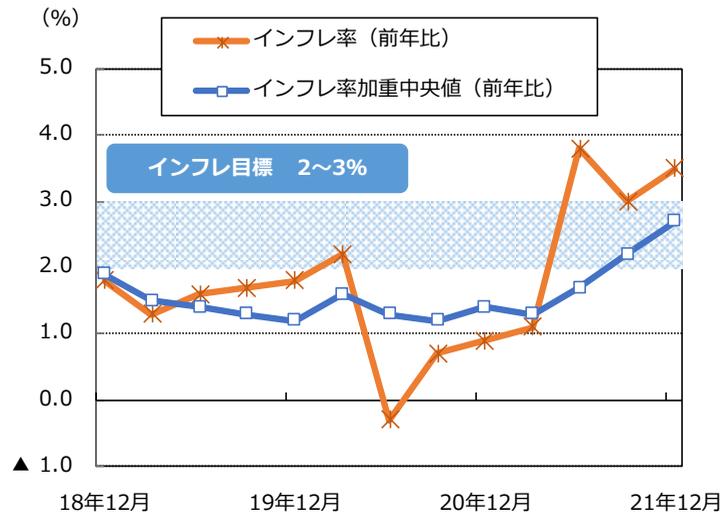
(2019年2月～2022年2月*：月次)



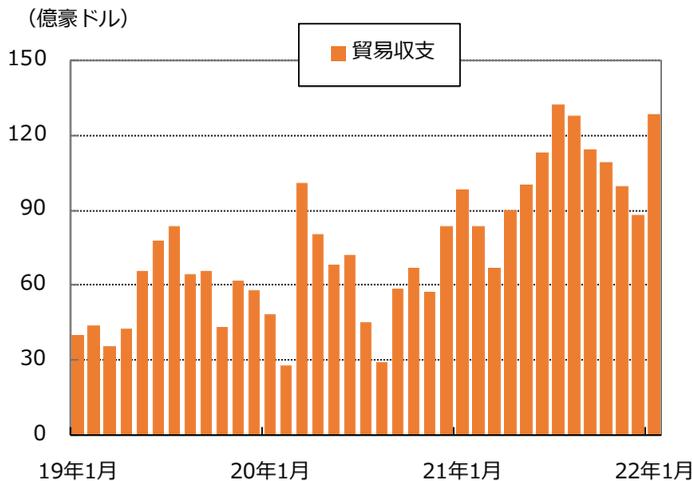
(2019年2月～2022年2月：月次)



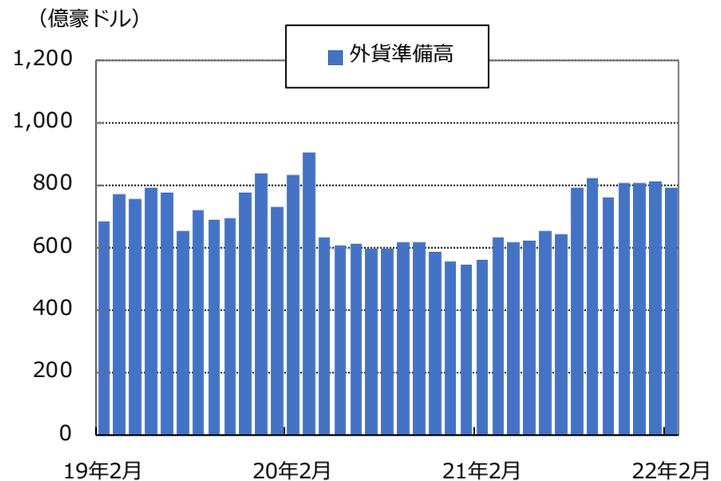
(2018年10-12月期～2021年10-12月期：四半期)



(2019年1月～2022年1月：月次)



(2019年2月～2022年2月：月次)



出所：ブルームバークのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。